

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年 8 月10日
【四半期会計期間】	第170期第 1 四半期(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
【会社名】	明治海運株式会社
【英訳名】	Meiji Shipping Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 内田 貴也
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区明石町32番地
【電話番号】	神戸078(331)3701
【事務連絡者氏名】	常務取締役 水野 敏郎
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒一丁目18番11号 明治海運株式会社 東京本部
【電話番号】	東京03(3792)0811
【事務連絡者氏名】	常務取締役 水野 敏郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第169期 第 1 四半期 連結累計期間	第170期 第 1 四半期 連結累計期間	第169期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	12,016,136	15,502,516	58,061,579
経常利益 (千円)	808,538	2,000,435	6,443,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	965,325	1,357,547	6,439,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,779,745	2,884,472	21,092,527
純資産額 (千円)	53,057,691	71,035,763	68,433,792
総資産額 (千円)	250,141,045	277,822,427	274,947,097
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	28.76	40.03	190.17
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	10.8	13.2	12.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループ外航海運業部門は、前連結会計年度に竣工・取得した船舶の稼働増に加え、タンカー1隻の新規稼働、および円安の影響もあり、売上高は13,641百万円（前年同四半期比24.1%増）となり、外航海運業利益は2,797百万円（前年同四半期比89.4%増）となりました。また、特別利益として、当社の連結子会社が所有する船舶1隻の船舶売却益1,213百万円を計上しています。

ホテル関連事業部門では、コロナ禍から回復基調に転じ、売上高は1,724百万円（前年同四半期比93.6%増）、ホテル関連事業損失は63百万円（前年同四半期はホテル関連事業損失520百万円）となりました。

不動産賃貸業部門は、売上高は136百万円（前年同四半期比5.5%増）、不動産賃貸業利益は80百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,502百万円（前年同四半期比29.0%増）、営業利益は2,814百万円（前年同四半期比172.7%増）、経常利益は2,000百万円（前年同四半期比147.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,357百万円（前年同四半期比40.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より2,875百万円増加し、277,822百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より273百万円増加し、206,786百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より2,601百万円増加し、71,035百万円となりました。これは主に非支配株主持分、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に建造中の船舶1隻が竣工し、稼働を開始しました。これにより当第1四半期連結会計期間末現在の設備の新設計画は以下のとおりとなりました。

セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (載貨重量トン)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
外航海運業	船舶5隻	120,513,418	12,961,687	借入金および 自己資金	2021年8月	2026年10月	469千トン

また当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に売却予定であった船舶1隻の売却引渡が完了しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		36,000		1,800,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 11,900		
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 35,972,500	359,725	
単元未満株式 (注) 3	普通株式 15,600		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,725	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数が10個含まれています。
3 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式22株を含んでいます。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,900		11,900	0.0
計		11,900		11,900	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示 第431号）」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協立神明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	12,016,136	15,502,516
売上原価	9,948,195	11,487,054
売上総利益	2,067,941	4,015,462
販売費及び一般管理費	1,036,010	1,200,916
営業利益	1,031,930	2,814,545
営業外収益		
受取利息	13,278	116,683
受取配当金	32,785	34,349
持分法による投資利益	402,295	304,498
その他	265,316	199,720
営業外収益合計	713,675	655,251
営業外費用		
支払利息	513,592	967,965
為替差損	63,152	365,206
デリバティブ評価損	332,096	18,358
その他	28,226	117,832
営業外費用合計	937,068	1,469,362
経常利益	808,538	2,000,435
特別利益		
船舶売却益	656,746	1,213,297
特別利益合計	656,746	1,213,297
税金等調整前四半期純利益	1,465,284	3,213,733
法人税、住民税及び事業税	353,190	284,650
法人税等調整額	478,681	13,987
法人税等合計	125,490	298,638
四半期純利益	1,590,775	2,915,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	625,449	1,557,547
親会社株主に帰属する四半期純利益	965,325	1,357,547

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,590,775	2,915,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,835	221,622
繰延ヘッジ損益	2,259,121	758,280
為替換算調整勘定	1,280,910	195,364
持分法適用会社に対する持分相当額	562,103	310,669
その他の包括利益合計	4,188,970	30,623
四半期包括利益	5,779,745	2,884,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,236,734	1,648,347
非支配株主に係る四半期包括利益	2,543,010	1,236,124

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,572,231	30,881,307
売掛金	706,560	611,150
商品及び製品	23,341	25,645
原材料及び貯蔵品	1,135,464	1,076,847
その他	4,624,826	5,312,955
流動資産合計	34,062,424	37,907,906
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	183,586,204	183,960,322
建物及び構築物（純額）	11,625,588	11,465,514
土地	9,679,620	9,680,374
建設仮勘定	14,526,040	13,065,718
その他（純額）	350,916	336,090
有形固定資産合計	219,768,369	218,508,020
無形固定資産		
その他	84,034	78,747
無形固定資産合計	84,034	78,747
投資その他の資産		
投資有価証券	11,472,623	12,560,610
長期貸付金	1,290,401	1,387,370
繰延税金資産	991,685	958,364
その他	7,277,558	6,421,407
投資その他の資産合計	21,032,268	21,327,752
固定資産合計	240,884,672	239,914,520
資産合計	274,947,097	277,822,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2,708,906	2,557,276
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
短期借入金	34,762,821	38,778,831
未払金	841,010	690,054
未払法人税等	395,354	298,141
賞与引当金	67,566	138,520
その他	8,713,877	6,619,802
流動負債合計	47,729,536	49,322,627
固定負債		
社債	178,000	178,000
長期借入金	146,006,946	144,119,482
繰延税金負債	2,950,131	2,892,952
再評価に係る繰延税金負債	1,083,122	1,083,122
引当金		
役員退職慰労引当金	205,531	147,380
特別修繕引当金	2,835,203	3,077,767
引当金計	3,040,735	3,225,147
退職給付に係る負債	367,392	370,729
持分法適用に伴う負債	207,870	193,097
その他	4,949,570	5,401,503
固定負債合計	158,783,768	157,464,036
負債合計	206,513,305	206,786,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	733,608	733,608
利益剰余金	24,472,827	25,650,434
自己株式	420,655	518,135
株主資本合計	26,585,779	27,665,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656,702	877,985
繰延ヘッジ損益	2,598,797	2,301,235
土地再評価差額金	1,891,582	1,891,582
為替換算調整勘定	3,599,761	3,966,840
その他の包括利益累計額合計	8,746,844	9,037,644
非支配株主持分	33,101,168	34,332,212
純資産合計	68,433,792	71,035,763
負債純資産合計	274,947,097	277,822,427

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
1 KMN LODESTAR SHIPPING B.V.	4,713,691千円	4,839,956千円
2 MIKOM TRANSPORT PTE LTD	3,458,294 "	3,581,070 "
3 COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE. LTD.	8,293,232 "	8,857,222 "
4 MK REAL ESTATE, INC.	1,277,958 "	1,318,451 "
5 M&M SHIPHOLDING PTE. LTD.	7,749,775 "	8,074,232 "
6 東邦商運(株)	256,500 "	253,125 "
7 MK PROPERTY HOLDING & MANAGEMENT, INC.	70,000 "	67,600 "
合計	25,819,452千円	26,991,657千円
(うち、外貨建金額)	169,743千円ドル	167,114千円ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)等の借入金等に対する借入先等への保証です。

外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	4,068,901千円	4,255,627千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	179,940	5.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	179,940	5.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社1社は自己株式(当社株式)176千株(当社帰属分)を取得しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式は97,479千円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,996,410	890,690	129,035	12,016,136		12,016,136
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	10,996,410	890,690	129,035	12,016,136		12,016,136
セグメント利益又はセグメント損失()	1,476,444	520,338	75,824	1,031,930		1,031,930

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,641,846	1,724,487	136,183	15,502,516		15,502,516
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	13,641,846	1,724,487	136,183	15,502,516		15,502,516
セグメント利益又はセグメント損失()	2,797,051	63,503	80,997	2,814,545		2,814,545

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
日本	3,077,695	890,690		3,968,385		3,968,385
パナマ	681,429			681,429		681,429
シンガポール	3,273,549			3,273,549		3,273,549
オランダ	3,963,736			3,963,736		3,963,736
顧客との契約から生じる収益	10,996,410	890,690		11,887,101		11,887,101
その他の収益			129,035	129,035		129,035
外部顧客への売上高	10,996,410	890,690	129,035	12,016,136		12,016,136

(注) 国別の売上高は、売上を計上した国別に分類しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
日本	3,854,735	1,724,487		5,579,222		5,579,222
パナマ	670,623			670,623		670,623
シンガポール	3,703,723			3,703,723		3,703,723
オランダ	5,412,763			5,412,763		5,412,763
顧客との契約から生じる収益	13,641,846	1,724,487		15,366,333		15,366,333
その他の収益			136,183	136,183		136,183
外部顧客への売上高	13,641,846	1,724,487	136,183	15,502,516		15,502,516

(注) 国別の売上高は、売上を計上した国別に分類しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	28円76銭	40円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	965,325	1,357,547
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	965,325	1,357,547
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,560	33,915

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	179,940千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

明治海運株式会社
取締役会 御中

協立神明監査法人

神戸事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 古 村 永 子 郎

代表社員
業務執行社員

公認会計士 角 橋 実

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。